

○共通教育部門

(1) 初年次教育部会

本部会は、新入生必修科目である大学入門ゼミ、茨城学、情報処理の科目群を担当する。

- ・大学入門ゼミは、共通テキストをベースに各部局・学科独自のコンテンツを加え、それぞれの担当で運営されている。年1度のFDによって全体的な問題点等を確認している。
- ・茨城学は地域志向教育の入門科目と位置付けられるもので、当該年度においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、急遽 Teams のライブイベントを利用した遠隔授業を余儀なくされたものの、ライブイベントの Q&A 機能を生かして、学生の意見を多く受け付け、それを学生・講師とシェアして講師のコメントをもらうことができた。学生には好評であった。
- ・情報処理の科目群については以下のとおりである。

○情報リテラシー相談室の開設（特色ある業務）

PC 必携化（BYOD）が令和元年度からいくつかの学部で実施されており、本年度からは全学部で実施された。本部門では、学生がトラブルなく PC を授業で利用できるように、昨年度から「情報リテラシー相談室」を設けている。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、急遽 Teams のライブイベントを利用した遠隔授業を余儀なくされた授業が多かったが、その円滑な実施に貢献した。

○FD の実施

令和2年12月25日に情報リテラシーFDを実施した。まず、情報リテラシーについて、アンケート結果を確認した。新しいものの見方や知識・技能を獲得した実感がある学生が全体のほぼ8割を占める。また、授業の理解度は良好であった。全体の満足度も同様に良好であった。積極的に取り組めた学生が7割から9割以上いた。しかし予習・復習の時間については科目によって大きな差があった。将来役立つ課題を設定し、事前に提示すると良いことが指摘された。遠隔授業で十分な学修ができたかというアンケート結果はきわめて良好であったことから、各教員の努力により、高いレベルの授業が提供できたことが確認された。また、数理・AI・データサイエンス教育リテラシーレベル認定校への申請について、篠嶋部会長補佐より現状報告があり、今後申請を検討していくこととした。

(2) プラクティカル・イングリッシュ部会

○部門の活動（特色ある業務）

本年度は期せずして、すべての活動を通して、「感染防止対策をとりながらいかに効果的な語学授業を提供していくか」を模索する年度となった。教員により IT に関する知識のレベルも様々であり、特に初期は新しいツールの対応に苦慮するなど困難もあったが、徐々に全員が各々のノウハウを獲得していくことができた。結果として、多くの知見を得、対面授業が復活しても単に従来の授業の形に戻るのではなく状況によってより多くの選択肢や授業方法を選択できる教員集団に成長しつつある。

・ FD の実施

例年非常勤教員を含めた全体のFDを年に2回、部会員を対象としたFDを年1回実施し、教

育効果の向上を図っていたが、本年度においてはコロナウイルス感染拡大の状況を踏まえて、対面での全体FDは中止の措置を取った。その代わりに以下の形態で3種類のFDを行った。

- ① 新規採用の非常勤講師に対しては年度頭に個々にミニFDとしてプログラム全体の理解、科目担当者との連絡および意見交換等の機会、そして遠隔授業のための情報提供を行った。
- ② 夏にはPEの部会員を対象に、オンラインにて資料を共有、メールによるディスカッションという形で、前年度の授業アンケート結果からそれぞれの科目における課題を明らかにし、カリキュラム改善とプログラム全体の質的向上を検証考察するFDを行った。
- ③ 年度末には全体のFDを行った。今年度は特に遠隔授業のノウハウを共有することを重点目標と定めた。アンケート結果よりオンライン授業を行うに際して多くの工夫を実施し学生からも高い評価を受けている教員を選出し、その具体的な方法をまとめてもらい、資料を専任・非常勤教員全員で共有する、という形をとった。対面での集会は叶わなかったが、有益な情報を共有化できたことは意義深かった。

- **オンラインによる学習相談を行う機会の提供**

前年度までは各コースコーディネータによる学習相談の機会を設けていたが、本年度は感染防止対策としてTeams上で行う形をとり、引き続き実施することができた。

- **ニューズレターによる自律学習支援**

前年度に引き続き、英語学習についての適切な情報提供、学習意欲の喚起を目的として、ニューズレターの発行を行った。ポータルでの告知に加えて、各授業においても認知度を向上させる依頼を行った。今年度は特にコロナ禍において遠隔授業を受ける上での学生の不安を軽減するために内容を充実させた。

この自律学習支援の試みは、授業以外の時間の学生の自律的な学習こそ日本における学習の成否を決定づけるという言語学習観に基づくものである。

- **プレイスメントテスト・クラス配置作業などのオンラインでの実施による作業効率化**

クラスの配置のために入学時に行うプレイスメントテストは、従来は会場を用意しペーパーテストで実施していた。今年度は感染防止対策のために、オンラインで受検できるアルクネットアカデミーNEXTの模擬テストを利用することとし、共通教育Gと情報連携しながら、リモートワークにて配置までをスムーズに行うことができた。このことにより、今後も継続的にオンラインによる効率的なプレイスメントテスト実施が可能になった。

(3) 心と体の健康部会

1. コロナ禍における対応

(1) オンラインでのガイダンスおよびクラス分けの実施

例年、前期および後期受講者を曜日・講時毎に大体育館に集め、クラス分けを実施していたが、

コロナ禍において実施が不可能となった。そこで、教育支援課の協力の元、オンライン上で希望調査を行い、クラス分けを実施した。

（2）対面授業の実施許可が降りない中でも、学びを止めることなく授業を実施

コロナ禍において、対面授業の実施が中止となった。その中で、学びを止めることなく、学生の健康状態を維持する為、どのような形でも授業を実施すべきと判断し、その方法を模索した。結果、教科書を用いた座学と動画を独自で作成および配信（google）することにより、各自が自宅で実技を実施する方法を選択した。

これを実現する為、常勤講師が総力を上げて課題作成に取り組んだ。

- ・座学に関しては、教科書講義資料（ppt）、出席確認および小テストの作成。
- ・動画に関しては、配信内容の検討および撮影、撮影した動画の編集、特定の受講生のみが視聴可能な動画の配信（3つの群から、選択する配置とした。1群：ストレッチング・マッサージ、2群：コーディネーション・ダンス、3群：トレーニング、合計52映像）。
- ・提出物のデジタル化（実技実施計画用プログラム一覧表、オンデマンド教材、学習カード、メンタルヘルスチェック表、ヘルスチェック表 等）

（3）合理的配慮が必要な学生への対応

クラス分けを行う際に「合理的配慮が必要な学生」は自主的に申し出ることになっており、すでに設定されている授業（コンディショニング）への移行等で対応していた。

これに加え、感染するリスクを考え、通学したくてもできない学生や様々な事情を抱えている学生、また、海外渡航の許可を得られない学生（合計14名）に対して、新規授業を立ち上げ、オンライン授業を実施した。

（4）「感染症」の受講者全員に対する授業の実施（前期および後期受講者対象：約1,600名）

例年、1年生対象の授業で「体力測定」を実施しているがコロナ禍においては実施ができなかった。その代替として「感染症」についての講義を全ての授業で行った。

講義の構成は、4つから成っており①感染症の基礎、②がんと感染症、③新型コロナウイルス感染症、④授業・大学生活を送る上での留意点に関する情報を学んだ。

身体活動を通じて、管理するのではなく、受講者の主体的な行動変容を目指し、指導した。

学生への配布資料には、以下の文章を記載し、配布している。

「感染症を知っていても、‘できなければ’意味がありません。一人ひとりの感染予防に対する自覚が肝心です。授業を通して適切な感染症対策をつけてください。」

2. 授業改善に関するFDの実施（2020.9.4「身体活動」、2020.9.7「健康の科学」）

令和元（2019）年度後期の受講生アンケートを踏まえて、授業改善FDを行った。

受講者アンケートからは、例年に引き続き「心と体の健康」の授業を通して、自分の「健康」の維持や向上を図ることの意味や価値を見出している姿が伺えた。

今回は、「対面授業」を実施していた時と変わらず「生活習慣記録表」を活用し、レポートを

課した。この課題により、学生は、自らの課題を可視化することができた。その効果から、自らの身体活動量の減少を自覚することができていた。それと同時に、学生は普段当たり前に通学してきた頃を思い出し、当たり前に歩数（身体活動量）を稼げていたことに気づいたようである。その歩数（身体活動量）を確保する為には、積極的に身体活動量を確保する必要があることを実感した姿がみられた。

3. 布施泰子先生（保健管理センター長および、健康の科学担当者）による授業の取組に関する紹介（2020.12.11 心と体の健康部会構成員，非常勤講師，学務課担当者等11名）

「健康の科学」では、担当する先生によって特徴的な授業が展開されている。現在「健康の科学」は、選択授業として開講している。しかし、「健康の科学」で展開されている授業内容は、大学生活を過ごす上で学生に大切な内容が多く盛り込まれている。そこで、「身体活動」を担当する教員にも共有しておくことが、学生の深い学びに繋がると考え実施した。

今回は、ご自身の授業で「自殺予防」について取り上げている布施先生に情報提供を依頼した。数年前に茨城大学の在学生在が命を落とす事故が起きた。この状況を、部会としてどのように考えていくか、考えた末に開催したFDであった。

布施先生の授業では、自殺予防のための教育プログラム「CAMPAS」の紹介がされていた。このプログラムは、主に3つのポイント「自分の心の状態を理解する」、「自分の心を健康に保つ方法を知る」、「大切な人の危機に気づき、対応できる」で構成されており、メンタルヘルスの知識と正しい理解に加え、自殺予防と危機介入に関しても具体的にまとめられていた。

今回のFDを通じて、授業担当者が日頃行なっている行動「声をかけ、話を聴く（傾聴する）」の重要性が明らかになった。これにより、その異変に気づくことができれば「専門家に繋げる」あるいは「見守る」ことへと繋がり、結果として事故を未然に防ぐことができると考えられた。以上のことから、「身体活動」が必修授業として存在する意味を再確認することができた。

(4) 自然・環境・科学部会（科学の基礎，自然・環境と人間）

○部門の活動（特色ある業務）

1) プレスメントテストの作成，実施支援，統一授業のクラス分け

工学部入学者を対象とした必修基礎教育科目科学の基礎「微積分学」「力と運動」のクラス分けのためのプレスメントテストとそのガイダンス支援のための説明書の作成と、その採点、及び採点結果をもとにしたクラス分けを行った（「微積分学」担当：小西，「力と運動」担当：山崎）。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため、従来の対面形式ではなくオンライン形式としたため、eラーニングシステムに対応できるようにした。

2) 統一授業 基礎教育科目 科学の基礎「微積分学」「力と運動」について

統一授業 基礎教育科目 科学の基礎「微積分学」「力と運動」について以下のような活動を行った（「微積分学」担当：小西，「力と運動」担当：山崎）

1. クラスの打ち合わせ会の運営

2. eラーニング教材の作成と改訂
3. 教科書の作成と改訂（編集委員会の立ち上げ，諸設定の検討を含む）
4. 期末試験問題の作成支援
5. 期末試験問題の全体および問題別の統計と全体成績の統計
6. オンライン形式に対応した授業ノートとスライドの作成と改訂（力と運動のみ，2021年度開講授業用だが，作成は2020年度中）
7. 過去の期末問題の整理と統計
8. on demand 動画教材の作成（2021年度開講授業用だが，作成は2020年度中）

3) 授業改善に関するFDの実施（2020年9月9日-16日，2021年2月2日-8日）

授業アンケート，教員評価およびGPAの総合的分析結果を踏まえて授業改善のためのFDをon demand形式で開催した。授業アンケート，教員評価およびGPAの結果を総合的に分析した結果，対象となった授業に関して時間外学習以外においては，改善を強く促すべきものがなかった。時間外学習に関しては，eラーニングシステムを利用した宿題の実施などによる予習・復習や，グループによる時間外学修やプレゼンテーション準備などを通して，授業外の学修時間を確保する工夫は行われたが，一部の科目においての平均実時間は目標時間に達していないものが見られた。ただし，アンケートによる理解度や達成度，GPAを総合的に分析すると，時間外学習の実効果は目標時間分に相当すると判断できる。

FDのon demand形式については，前期開催分は，参加者の約73%（24/33），後期開催分は参加者の約76%（22/29）が，対面式よりon demand形式が良いと回答しており，今後もon demand形式を継続して問題ないと思われる。

(5) 多文化理解部会（異文化コミュニケーション，ヒューマニティーズ，パフォーマンス&アート）

■異文化コミュニケーション（初修外国語）

異文化コミュニケーション（初修外国語）においては例年と同じく，ドイツ語，フランス語，中国語，朝鮮語，スペイン語を初歩から学ぶ「Ⅰ」（前学期・週2回）と「入門」（後学期・週1回）が開講された。また，前学期「Ⅰ」の学修を踏まえてその先を学ぶ「Ⅱ」が後学期に開講（週2回）された。コロナ禍によりオンライン授業を余儀なくされたが，各担当教員の努力により，科目ガイドラインに規定された学修を提供することができた。

令和2年7月と令和3年2月には，初修外国語を担当する専任教員によるFDが実施され，特に後者ではオンライン授業の成果と課題を教員間で共有した。履修学生の授業外学修時間はおおむね十分と思われるが，学生の自発的な学修をさらに促進すべく，たゆまず工夫を続けることとなった。

■異文化コミュニケーション（初修外国語以外）

1) 活動（特色ある業務）に関して

以下の短期海外研修を異文化コミュニケーション科目「多文化共生」として開講した。

- ・「短期海外研修Ⅰ，Ⅱ（韓国オンライン）」（ご担当：安龍洙先生）
- ・「短期海外研修Ⅰ，Ⅱ（スペインオンライン）」（ご担当：池田庸子先生）
- ・「短期海外研修Ⅰ，Ⅱ（ブルネイオンライン）」（ご担当：瀬尾匡輝先生）
- ・「短期海外研修Ⅰ，Ⅱ（オーストラリアオンライン）」（ご担当：青木香代子先生）
- ・「短期海外研修Ⅰ，Ⅱ（マレーシアオンライン）」（ご担当：瀬尾匡輝先生）
- ・「短期海外研修Ⅰ，Ⅱ（ベトナムオンライン）」（ご担当：瀬尾匡輝先生）

■ヒューマニティーズ

ヒューマニティーズにおいては、思想・文学、歴史・考古学、人間科学、メディア文化に関して多彩な授業を提供した。

ヒューマニティーズを担当する教員を対象にFDを実施して、課題を共有するとともに、その解決に向けた方策について議論し、改善に努めている。とりわけ、コロナ禍でのオンライン授業の導入については、利便性の向上を高く評価する一方、受講生の反応が分かりづらいことや学生の負担が増加しやすいことなど課題も見られることから、その利点と問題点について情報を収集する必要性を認識している。

■パフォーマンス&アート

パフォーマンス&アートにおいては、比較的少人数授業によりユニークなコンテンツを提供している。例えば音楽文化では独唱やオペラ、美術文化では仮名の書、絵画に親しむ授業、ダンス・演劇文化では水戸芸術館で学芸員から直接学べる授業が開設された。

令和2年度には前期後期それぞれの担当者がオンラインでの問題点などを提示し、その解決策を話し合うなど定期的に見直しを行った。またガイドラインの趣旨と授業内容との関連を同じ分野内で相互にチェックするなどして充実を図った。オンラインでの開講を経験したことによって、より一層少人数での対面でなければ得られない表現活動の理解について確認することが出来た。

(6) 社会と生活部会（グローバル化と人間社会、ライフデザイン）

■グローバル化と人間社会

「グローバル化と人間社会」では国際社会と地域社会に対する理解を深め、社会を対象とする諸科学の基礎学力や課題解決能力を育むことにより、意欲的かつ自律的な人材を育てることに重点を置く。当該年度のFDにおいては、科目すべてについて検討し、学生アンケート結果により、基本計画を十分に達成したことを確認した。一方、授業難度の平準化を図るにあたって、現状の問題点を確認した。特に日本国憲法において、同一科目でありながら成績分布の差が顕著であることが認識された。その解決に向け、前後期ともに、日本国憲法の全先生に、部会としての成績評価の考え方をお伝えすることとした。すなわち、本科目「グローバル化と人間社会」の成績分布の平均は、A+30%、A35%、B20%、C10%、Dと欠5%程度であり、この分布に近づけるようご留意いただくこととお伝えした。また、日本国憲法以外の科目においても、成績評価において、上記の点にご留意いただくこととした。

■ライフデザイン

開講2年目となる「ライフデザイン（1単位・3年次必修）」を学部と連携して開催した。社会に出て活躍できる能力を身に付け、働く意義を理解し、自らの将来に思いをめぐらし、今後の主

体的な生き方を設計できる能力の基礎をつくるカリキュラムを学生全員が履修する。

授業のオンライン化にともない、学生が自らの進路を考えるための基盤づくりを再検討した。従来からの対面形式による「活躍する職業人」の講話から、「職業を知る（業界研究・企業研究）」を学生自身がオンラインで調べる内容に変更した。大学独自のシステム「茨大 career Navi」を利用して、遠隔方式で「業界・企業を知る」方法論を身に着ける内容である。就職活動についても学生が孤立化し不安を抱える状況下の中、本学キャリアセンターからの情報及び「茨大 career Navi」の他機能（相談予約やガイダンス参加など）利用を理解し、支援を得るための準備とした。

身近な社会を知る1年次の「茨城学（必修）」、1年次、2年次を対象とした「仕事を考える（選択）」、「インターンシップ実習（1単位・選択）」、日立キャンパス開講の「キャリアデザイン論（1単位・選択）」と合わせ、大学での学びを活かし、キャリアを考えるための授業をキャリア教育体系に位置付けた。

（7）グローバル英語プログラム部会

○部門の活動（特色ある業務）

中期目標達成のための方策として、GEP 運営上の問題点とその解決策について GEP 専門部会会議を通して協議してきた。中期目標の達成のための施策として（1）学習者のニーズ分析によるシラバス改善（2）受講学生の英語力の二極化による授業難度の設定検討（3）インセンティブ強化の検討をしてきた。また、GEP の質保証として（1）GEP 授業担当者の確保と授業改善（2）令和3年度用シラバスチェック（3）「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英語版を授業担当者に配布してきた。

中期計画の目標は、GEP 受講者数が2年次生320名（学年1600名の20%）、3年次生320名（学年1600名の20%）である。前提となるTOEIC550点以上取得者数は、H30；267名、R1；302名、R2；546名と増加傾向を辿っているのに対して、GEP 受講学生数合計はH30年度が87名（導入1年目で2年生のみ）、R1年度が252名（2年次生、3年次生）と全体の7.9%とまだまだ低迷している。履修促進の方策としては、GEP に対する理解、認知度がまだ高いとは言えず、内的（シラバス精査）、また外的（PR活動）アプローチを用いる必要があげられる。

1. GEP 履修促進の方策（GEP の現状と改善点）

（1）学習者のニーズ分析によるシラバス改善

第3・4クォーター終了時にGEP 受講生を対象としてDream Campus 上でアンケートを実施した。主な内容はGEP 科目履修の動機、満足度、要望等。集計・分析は次年度とする。

（2）受講学生の英語力の二極化による授業難度の設定検討

プログラムの導入により受講学生の英語力の二極化により授業難度の設定に支障をきたしていることが学生のアンケート結果及び授業担当者から問題点として挙げられた。そこでGEP 科目の中で、例えばTOEIC 740点以上の上級（Advanced）レベルとそれ以下の中級（Intermediate）レベルを設定するという対応策について協議したが、現状での少ないGEP 科目受講希望者をさらに限定することになるため、現段階では授業運営の中で多様な学生の英語力に対応する施策が求められることとなった。

（3）インセンティブ強化の検討

GEP 受講意欲促進の鍵は、授業内容への関心とインセンティブにある。インセンティブという観点では、例えば農学部の AIMS プログラム参加のように、各学部での GEP 受講メリットが明確になると効果的である。更に、他大学、他学部を参考にしながら留学プログラムの充実を図る（例：千葉大学の全員留学制度や、茨大農学部国際食産業コース全員の留学制度）。

2. GEP の質保証

GEP 各科目のシラバス、授業内容等については GEP ガイドラインに基づき授業担当者個人に任されている。質保証という点でシラバスチェックによる現状把握が必要であるため、令和元年度以来 GEP 部会によるシラバスチェックを実施してきた。評価方法については、GEP の評価基準を設けて次年度の評価の適正化に努めることとする。またネイティブの担当者も多いことから、ガイドラインの英語版を作成し、GEP 各授業の質的向上に努めることとした。

(1) GEP 授業担当者の確保と授業改善

GEP 授業担当者について、水戸地区は人文社会科学部教員が中心であるが、阿見地区、日立地区とも非常勤に頼っている。まず、学生のニーズに合った授業を行える担当者の確保が重要である。プログラム自体の訴求力を上げるために、各科目で改善を図り、学生にとって意義あるものを提供することが重要である。AE IIIC は、GEP へ段階的な準備を行うブリッジ的存在になるように、授業内容の改善や差別化を継続して行う必要がある。

(2) 令和3年度用シラバスチェック

クオリティコントロールの観点から、令和3年度に開講する GEP 科目のシラバスの形式及び内容についての確認作業を下記の通り実施した。

GEP 科目シラバス	担当部会員
TOEIC and TOEFL 4 科目, English for Socializing 2 科目, Studies in Particular Fields 1 科目	小林
Reading & Discussion 4 科目, Studying Abroad 2 科目	岡崎
Studies in Particular Fields 1 科目, Studies in Contemporary Japan 1 科目, Presentation in English 3 科目	瀬尾
Bilingualism 2 科目, Studies in Particular Fields 4 科目	館
Academic Speaking 3 科目, Academic Writing 3 科目	菊池

(3) 「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英語版の配布

GEP 科目の質的な向上を図るため、英語のネイティブスピーカー教員用に、各部会員が分担して作成した「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英訳を授業担当者に配布し、GEP 授業設計の共通認識と授業の質の向上を図った。

(8) 日本語教育プログラム部会

(1) 活動（特色ある業務）に関して

外国語としての日本語を指導するために必要な専門知識と基礎能力の習得を目的としたプログラムである。人文社会科学部と教育学部の学生を対象としている。人文社会科学部のサブメジャーになっている。

2020年度は前学期1名、後学期14名が本プログラムを修了した。

◎2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の大学でオンラインによる授業が展開されたことから、日本語教育プログラムの多くの必修科目で海外の大学との授業交流を行った。

【日本語教授法Ⅰ】

10～11月はミシガン州立大学（アメリカ）の初級日本語学習者とオンラインによる交流を計5回行った。学生たちは初回の交流で行ったニーズ・レディネス調査をもとに、ミシガン州立大学の学生に向けた日本語コミュニケーション活動を考え、実践した。1月には、ハイフォン大学（ベトナム）との授業交流を行った。その授業交流では、【日本語教授法Ⅰ】の受講生がハイフォン大学の日本語授業に交代で参加し、模擬授業を行った。両活動には16名の学生が参加した。

【日本語教授法Ⅱ】

6月15日からの4週間はペンシルバニア州立大学（アメリカ）の日本語1のオンライン授業に受講生が数名ずつ参加して授業観察を行い、その後の日本語2のクラスでは7月14日から約4週間、茨大生25名が各自15分の模擬授業を行った。

【日本語教授法演習】

ウィスコンシン大学スペリオル校（アメリカ）、ペンシルバニア州立大学（アメリカ）、アイオワ大学（アメリカ）、ニューカッスル大学（イギリス）、インドネシア教育大学（インドネシア）、マレーシア科学大学（マレーシア）、仁済大学（韓国）の海外協定校の協力を得て、オンラインによる日本語教育実習を実施し、14名の実習生が参加した。

【ベトナム・日本語教育短期海外研修（オンライン）】

参加学生は、3月1日～6日の6日間、毎日11時から14時半、15時半から17時にZOOMにアクセスし、ハイフォン大学が提供するプログラムに参加した。そのプログラムは、ハイフォン大学及び現地の中学校、高校の日本語の授業の見学・参加のほか、現地の先生による日本語教育事情に関するレクチャー、ハイフォン市内の日本語学校・日系企業への訪問、アオザイ試着体験、ベトナムコーヒーの淹れ方紹介等の文化紹介、車窓からの市内ツアー、学生によるランチ紹介など、盛りだくさんの内容であった。研修には3名の学生が参加した。

◎2020年度は、以下の通りオンラインによる海外協定校との授業交流を行った。

- ・【日本語教授法Ⅱ】ペンシルバニア州立大学との授業交流：5月18日
- ・【日本語教授法Ⅱ】ペンシルバニア州立大学との授業交流：7月29日
- ・【日本語教授法Ⅱ】ペンシルバニア州立大学との授業交流：6月15日～8月3日
- ・【日本語教授法Ⅰ】アメリカ・ミシガン州立大学の学生との交流（1回目）：10月12日
- ・【日本語教授法Ⅰ】アメリカ・ミシガン州立大学の学生との交流（2回目）：10月26日
- ・【日本語教授法Ⅰ】ベトナム・ハイフォン大学の学生とのFacebookを介した交流：11月～1月
- ・【日本語教授法Ⅰ】アメリカ・ミシガン州立大学の学生との交流（3回目）：11月9日
- ・【日本語教授法Ⅰ】アメリカ・ミシガン州立大学の学生との交流（4回目）：11月23日
- ・ニューサウスウェールズ大学（UNSW）の学生とのオンライン交流：10月初旬～11月下旬
- ・【日本語教授法Ⅰ】アメリカ・ミシガン州立大学の学生との交流（5回目）：12月7日

- ・【日本語教授法Ⅰ】 ベトナム・ハイフォン大学の日本語教員をゲストに招いた交流：12月18日
- ・【日本語教授法演習】：9月～12月
- ・【日本語教授法Ⅰ】 ベトナム・ハイフォン大学との交流：1月13日、14日、15日、20日、21日、22日

(9) 地域志向教育プログラム部会

1) 部門の活動

①「茨城学」の推進

6年目を迎えた全学生必修の「茨城学」については、全学教育機構初年時教育部会での運営が4年目となった。常勤教員1名・コーディネーター1名の体制となり、業務・工程の見直しを図りつつ、授業の質を担保すべく取り組んだ。多様な分野の教員が茨城の現状と課題、課題解決の取組を紹介し、学生とともに現在と未来を見据えた課題への解決策を考察した。学生アンケートの評価は良好であり、毎回教員が変わること、400人規模の大規模授業であることを考えあわせると、達成度は高いものと思われる。特に当該年度においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、急遽 Teams のライブイベントを利用した遠隔授業を余儀なくされたものの、ライブイベントの Q&A 機能を生かして、学生の意見を多く受け付け、それを学生・講師とシェアして講師のコメントをもらうことができた。学生には好評であった。

②「5学部混合地域 PBL」の実施

全学共通科目の「5学部混合地域 PBL」は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣのうちⅠ、Ⅱ、Ⅲが開講された。5学部混合地域 PBL-Ⅳ、地域協創 PBL については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により不開講とせざるを得なかった。5学部混合地域 PBL-Ⅲ（1年生以上対象、連携先：茨城県、常陸大宮市）では早期の開講を決断し、コロナ禍にあっても十分な感染対策をしたうえで現地での授業を展開したこともあり学生の満足度が高かった。5学部混合地域 PBL-Ⅰ（1年生以上対象、連携先：ひたちなかまちづくり株式会社ほか）、5学部混合地域 PBL-Ⅱ（2年生以上対象、連携先：株式会社サザコーヒー）に関しては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延防止のため延期を決断し、年度末の実施となった。いずれも現地での活動を縮小して本学水戸キャンパスでプレゼンテーション発表を行った。学生満足度は概して高かったが、もう少し現地で活動したかったとの声もあった。

2) 地域志向教育プログラムの修了生

平成 27 年度から開始された本プログラムも6年が経過し、令和2年度には149名のプログラム修了生を輩出した。

(10) 地域協創人材プログラム部会

1) 部門の活動（特色ある業務活動）

①「茨城学」のCOC プラス参加校への配信

COC プラス事業大学間連携地域志向科目である茨城大学全学教育機構基盤教育科目「茨城学」のCOC プラス参加校への配信は、本年度は毎回の講師に作成いただいた音声入りパワーポイントファイルを配付し、運営を各参加校の担当教員が行った。

令和元年度からはCOC プラス参加校からの講師の登壇が開始された。初回となる令和元年度は茨城県立医療大学の講師が「茨城の医療について考える」を、また令和2年度は茨城キリスト教大学の講師が「地域の子育て事情」をテーマに授業を実施した。令和3年度は常磐大学が「茨城の防災」について、そして令和4年度は茨城工業高等専門学校が「茨城の環境問題」について講義を1コマ担当することが決定している。

3) 地域協創人材教育プログラムの認定

平成28年度から開始した本プログラムも6年が経過し、令和元年度は初めての「地域協創人材」の認定者を6名輩出することができた。令和2年度の認定者は本学で50名であり、プログラム修了者の大幅な増加がみられた。

(11) AIMS プログラム部会

1) AIMS 部門の活動

AIMS (Asian International Mobility for Students) プログラムとは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ・ダルサラーム、シンガポール、韓国および日本の9か国（2020年現在）が加盟する国際共同教育推進プログラムであり、日本からは茨城大学を含む11大学が参加している。AIMSの目的は、「ASEAN 共同体」の持続的発展に資する10分野（農学、工学、食糧科学技術、経済学、国際ビジネス、言語・文化、観光科学、環境管理科学、生物多様性、海洋学）の学生交流を促進し、国際的な視野をもった人材を育成することである。

茨城大学は、2013年度大学の世界展開力強化事業により採択された「ASEAN 発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」（幹事校：東京農工大学）に対応するため、AIMSプログラム科目を整備し、環境保全・経済発展における課題解決に向けた国際人材の育成に取り組んでいる。

本学は、地域社会の持続的発展の基礎となる安全な地域づくりと環境保全に主眼をおいた「地域サステナビリティ」をテーマとして、受入学生向けに「環境変動適応・防災論」や「環境共生論」、「環境保全型農業論」など11科目16単位のAIMSプログラム科目を開講している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン交換留学生のみの受け入れとなったため、講義科目5科目（環境変動適応論、環境共生論、環境保全型農業論、地域サステナビリティ学特別講義I、地域サステナビリティ学特別講義II）のみの遠隔開講となった。実地留学を伴わない学生受け入れとなり、教育効果の担保や学習意欲の持続が課題と考えられたが、独自に実施した授業アンケート結果によれば「母国の持続可能な発展のために意欲がわいた」という回答は例年よりも概ね高評価であり、遠隔開講であっても学生の主体性や意

欲を引き出すことができた。

2) AIMS 関連イベントの報告

令和2年度は交換留学生の来日を実現しなかったため、例年実施していた地域住民との交流イベント等、地元自治体の国際交流組織との連携事業は一切実施されなかった。授業科目の遠隔対応に時間を費やしたこともあり、授業外での日本人学生との交流も促進することができなかった。本学学生の“世界の俯瞰的理解”や、研究交流を通じた“課題解決能力・コミュニケーション力”の強化のため、今後、授業外でのオンライン交流会の実施などが望まれる。

しかしながら、独自に実施した授業アンケートにおいて、ほとんどの講義科目で半数以上の学生が「問題解決能力の向上」に“大変有意義であった”と回答しており、オンラインでの発表やグループワークを取り入れた活発な授業内容とすることができた。一方、一部科目では学習意欲の顕著な低下がみられ、特に PBL 要素が強い部分では、遠隔での実施方法について担当教員による工夫が必要であることが明らかとなった。

以上により、茨城大学として“環境と調和した多文化共生社会の持続的発展”の実現に貢献する国際教育を展開できることが示された。今後、グローバル教育センターや各学部との連携を深め、多様な国際教育機会を創出していくことで、アフター・コロナ、あるいはウィズ・コロナの時代に向けて、オンラインおよび実地を組み合わせた複層的な教育プログラムの展開が期待される。

【AIMS 受入学生による授業評価結果】

Course Title:	Adaptation to Environmental Change & Disaster Risk			Environmental & Symbiotic Sciences				Environmental Conservation Agriculture				Special Lecture on Regional Sustainability Science I			Special Lecture on Regional Sustainability Science II					
	2020	2019	2018	2020	2019	2018	2020	2019	2018	2020	2019	2018	2020	2019	2018	2020	2019	2018		
(Motivation for sustainable development) (1) The course increased my motivation to work for sustainable development of my country and ASEAN.	2.8	2.8	2.7	0.1	2.8	2.4	2.8	0.2	2.9	2.6	2.7	0.3	2.7	2.8	2.5	0.0	2.7	2.6	2.5	0.2
(Basic academic skills and logical thinking) (2) The course helped me to improve basic academic skills and logical thinking ability.	2.4	2.9	2.7	-0.4	2.8	2.7	2.7	0.1	2.9	2.6	2.5	0.4	2.6	3.0	2.4	-0.1	2.4	2.6	2.3	0.0
(Problem-solving abilities) (3) The course developed my problem-solving abilities.	2.0	2.5	2.4	-0.5	2.3	2.5	2.5	-0.2	2.7	2.5	2.4	0.3	2.0	2.7	2.2	-0.5	2.3	2.4	2.2	0.0
(Specialized knowledge) (4) The course helped me to acquire advanced specialized knowledge.	2.4	2.7	2.6	-0.2	2.9	2.1	2.8	0.4	2.6	2.3	2.6	0.1	2.7	2.8	2.6	0.0	2.7	2.4	2.5	0.2
(Scientific research skills) (5) The course helped me to train my scientific research skills.	2.4	2.2	2.4	0.1	2.8	2.2	2.6	0.4	2.8	2.2	2.4	0.5	2.7	2.6	2.4	0.2	3.0	2.3	2.3	0.7
(Ethics and communication) (6) The course helped me to develop a sense of responsibility for realizing sustainability.	2.4	2.8	2.7	-0.3	2.8	2.3	2.6	0.4	2.9	2.3	2.7	0.4	2.5	2.9	2.5	-0.2	2.6	2.6	2.5	0.0
(Content: Text) (7) Slides not overcrowded, well outlined/organized.	1.8	2.2	2.6	-0.6	2.4	2.2	2.6	0.0	2.5	2.6	2.4	0.0	2.5	2.7	2.3	0.0	2.4	2.6	2.3	0.0
(Content: Language) (8) Upheld and maintained University English standards.	2.4	2.6	2.6	-0.2	2.6	2.2	2.8	0.1	2.6	2.2	2.6	0.2	2.5	2.5	2.5	0.0	2.6	2.2	2.5	0.2
(Encourage participation) (9) The course instructor(s) encouraged students to express their own ideas in the class.	2.8	2.8	2.6	0.1	2.8	2.6	2.8	0.1	2.9	2.8	2.6	0.2	2.2	2.7	2.5	-0.4	2.1	2.6	2.7	-0.5
(Respect for others) (10) The course instructor(s) encouraged respect for different opinions and experiences in the class.	2.8	2.9	2.8	0.0	2.9	2.8	2.8	0.1	2.9	2.8	2.8	0.1	2.6	3.0	2.7	-0.2	2.9	2.7	2.7	0.2
(Difficulty of contents) (11) The level of the course contents was (A. too high/ B. high/ C. low/ D. too low).	2.0	2.6	2.0	-0.3	2.0	2.2	2.3	-0.2	1.8	2.7	2.1	-0.6	1.8	2.3	2.3	-0.5	2.9	2.2	2.3	0.6

※過去3年間の評価係数（3点満点）および遠隔（2020）と実地対面（2019-2018平均）との差

（12）大学院共通科目部会

○「大学院共通科目部会」の活動

- ・大学院共通科目実施要綱を令和2年7月16日の共通教育部門会議において審議了承した。その中で科目群を I:横断型基盤科目, II:地域サステナビリティ科目の2群に分け, 大学院共通科目の役割を規定した。また, 遠隔授業 (VCS) の運営方法についても規定した。
- ・上記の大学院共通科目の役割に対応するために, 科目の見直しを行い, 茨城大学院共通科目規程を一部改正した。
- ・令和元年度前期・令和2年度後期開講の科目についてFD活動を行い, 科目運営が円滑になされていることを確認した。

（13）数理・情報・データサイエンス部会

○部門の活動（特色ある業務）

SDGs や超スマート社会 (Society5.0) , 第4次産業革命など, 社会変化が激しく予測不可能な時代において, 数理・データサイエンス教育が未来社会を開くと期待されている。本専門部会では, AI・データサイエンスと社会の関りを学ぶことを目的に, 「AI・データサイエンス入門」を3Q, 4Qにて開講している。全8回のオムニバス形式で実施し, 部会のメンバーであるIT基盤センターおよび工学部, 全学教育機構の教員が担当している。

また, 当該年度では「AI・データサイエンス基礎演習」を4Qに本格開講した。この科目は, AI・データサイエンスの仕組みとして技術的な基礎を演習にて学ぶことを目的とし, 教員2名(機構, IT基盤センター), TA(1名)にてBYOD科目として全8回で実施した。前半4回ではデータサイエンスに関する演習, 後半4回では深層学習の基礎としてのニューラルネットワークに関する演習を行った。